

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-005

PDCA	事務事業名	行政協力事務事業	部課等名	企画部 市民協働課	市民協 市民協	担当 内線等	富田 237
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち					
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進					
		基本施策： 1. 市民協働の推進					
		単位施策： (2) 情報共有の推進					
根拠法令等	個別施策： ①広報活動及び情報提供の推進						
対象・目的	半田市行政協力員設置規則						
目的を達成するための手段・活動内容	自治区からの推薦者42名に自治区と行政のパイプ役となる行政協力員を委嘱し、行政事務の効率的な運営と行政情報の市内全域への周知を図る。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位
		①行政協力員会議開催日数		6	5	5	日
		②全戸配布・回覧の依頼数		94	83	79	件
		③					
		事業費		58,145	58,799	59,791	千円
		人件費		4,758	4,697	4,673	千円
		総事業費		62,903	63,496	64,464	千円
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位
		①行政協力員1人あたりの事務コスト		1,497	1,512	1,535	千円
		②					
	③						
	成果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位
		行政協力員会議等を通じて、行政委託事務の適正な執行を管理することにより、効率的な事務運営を図る。		実績値			
				目標値			
実績値							
目標値							
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地				
事業の評価・課題	C 行政協力員の手引きを使い易い手引きに改善することにより、行政協力員の事務負担の軽減を図ることができた。今後は、行政事務委託の内容について、精査していく必要がある。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 行政事務委託や行政協力員の手引きの内容についてさらに精査を行うとともに、各課が行政協力員へ個別に、随時発送していた依頼文書を市民協働課で取りまとめて整理することで、行政協力員の事務負担軽減を図っていく。					
	令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位
		行政協力員会議等を通じて、行政委託事務の適正な執行を管理することにより、効率的な運営を図る。					